令和８年定例会

予算決算常任委員会
環境生活農林水産分科会
説明資料

◎　所管事項説明
　債権処理計画（令和７年度実績・令和８年度目標）について・・・・　資料１

◎　議案補充説明
　認定第５号　令和７年度三重県一般会計歳入歳出決算・・・・・・・　資料２

令和８年 11 月２日

環境生活部

資料１

債権処理計画（令和７年度実績・令和８年度目標）について

令和８年 11 月
環境生活部

１　令和７年度　債権処理計画（実績）・・・・・・・・１

２　令和８年度　債権処理計画（目標）・・・・・・・・３

様式(実績2)

令和7年度　債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B−D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額	
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数	
3−1 強制徴収公債権	回収対象	5,100,254 円		588,000 円	回収率		11.5	602,000 円	回収率		11.8	102.4			産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	5,100,254 円	7,870,148,359 円	588,000 円	処理率	0.0	11.5	602,000 円	処理率	0.0	11.8	102.4	0 円	7,869,546,359 円	
		0 件	45 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	45 件	
3−2 非強制徴収公債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				0 件	0 件	
3−3 私債権	回収対象	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				0 件	0 件	
合計	回収対象	5,100,254 円		588,000 円	回収率		11.5	602,000 円	回収率		11.8	102.4			
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	5,100,254 円	7,870,148,359 円	588,000 円	処理率	0.0	11.5	602,000 円	処理率	0.0	11.8	102.4	0 円	7,869,546,359 円	
		0 件	45 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	45 件	

様式(実績1)

令和7年度　債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物対策課

7 取組方針	行政代執行に要した費用は、国税滞納処分の例により徴収できることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収に努めています。 また、回収困難な債権については、執行停止の可否を検討し、当該債権の整理を進めていきます。 なお、滞納処分の執行を停止した債権(※)については、債務者の資産状況等を確認していきます。 (※)滞納処分の執行を停止した債権 桑名市五反田事案の行政代執行に要した費用 (根拠法令:国税徴収法第153条第1項第1号、金額:1,947,131,075円、件数:13件)
8 取組成果	令和7年度の債権回収については、原因者に対し誓約事項に基づいた分割納付の滞納がないよう面談等を通じた納付指導等により目標金額を達成しました。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度実績	B 当初(令和6年度末)	C 令和7年度 目標(7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末)(7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分期末残高	F 令和7年度末 B−D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9−1 強制徴収公債権	回収対象	5,100,254 円		588,000 円	回収率		11.5	602,000 円	回収率		11.8	102.4		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	5,100,254 円	7,870,148,359 円	588,000 円	処理率	0.0	11.5	602,000 円	処理率	0.0	11.8	102.4	0 円	7,869,546,359 円
		0 件	45 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	45 件

様式（目標2）

令和8年度　債権処理計画（目標・総括票）

1 部局長等名	環境生活部長
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目 標（8年度発生分を除く。）			C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額（7年度発生分を除く。）	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B／A（%）	前年比 B／C（%）	処理件数	
3－1	回収		346,000 円	回収率		57.5	602,000 円	産業廃棄物の不適正処理
			0 件	回収率			0 件	に係る行政代執行費用
強制徴収公債権	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	7,869,546,359 円	346,000 円	処理率	0.0	57.5	602,000 円	
		45 件	0 件	処理率	0.0		0 件	
3－2	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
非強制徴収公債権	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	0 円	0 円	処理率			0 円	
		0 件	0 件	処理率			0 件	
3－3	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
私債権	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	0 円	0 円	処理率			0 円	
		0 件	0 件	処理率			0 件	
合計	回収		346,000 円	回収率		57.5	602,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	7,869,546,359 円	346,000 円	処理率	0.0	57.5	602,000 円	
		45 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式（目標1）

令和8年度　債権処理計画（目標・個票）

1　債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2　債権の性格	強制徴収公債権
3　債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4　滞納となった要因等	原因者の資力不足で措置命令による是正が不履行になったことから行政代執行となっており、事業規模も大きいため掛かった費用の請求に対して原因者の支払いに限度があるため。
5　部局長等名	環境生活部長
6　所管課等名	廃棄物対策課

7　取組方針	行政代執行に要した費用は、国税滞納処分の例により徴収できることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収に努めています。 また、回収困難な債権については、執行停止の可否を検討し、当該債権の整理を進めていきます。 なお、滞納処分の執行を停止した債権（※）については、債務者の資産状況等を確認していきます。 （※）滞納処分の執行を停止した債権 桑名市五反田事案の行政代執行に要した費用 （根拠法令：国税徴収法第153条第1項第1号、金額：1,947,131,075円、件数：13件）

滞　納　債　権　の　現　状

8　令和8年度目標

債権の性格	種別	A　令和7年度末	B　令和8年度　目標（8年度発生分を除く。）			C　令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額（7年度発生分を除く。）	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B／A（%）	前年比 B／C（%）	処理件数	
8－1 強制徴収公債権	回収		346,000 円	回収率	57.5	602,000 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	7,869,546,359 円	346,000 円	処理率	0.0 57.5	602,000 円	
		45 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

資料２

令和７年度
歳入歳出決算　補充説明書

令和８年 11 月
環境生活部

環境生活部の所管する令和７年度歳入歳出決算につきまして、お手元の「令和７年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

【一般会計・歳入】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明申し上げます。

予算現額　　８９億2,５２８万7,９００円
調定額　　１６５億1,３５３万7,４１２円
収入済額　　８６億4,３９９万1,０５３円
収入未済額　　７８億6,９５４万6,３５９円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第８款　使用料及び手数料

第１項　使用料

第１目　総務使用料（46 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　9,４４２万5,０００円
調定額　　１億1,８７７万5,３１６円
収入済額　　１億1,８７７万5,３１６円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
総合博物館観覧料	76,715,720 円
美術館観覧料	15,611,540 円
建物使用料	14,683,228 円
斎宮歴史博物館観覧料	9,042,170 円
総合博物館使用料	1,443,960 円

第２項　手数料

第１目　総務手数料（50 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　8,２１０万4,０００円
調定額　　8,４９３万1,０００円
収入済額　　8,４９３万1,０００円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
旅券事務手数料	84,910,700 円

第３目　衛生手数料（52 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　１億２，４１８万５，０００円
調定額　　１億２，７６０万８，６００円
収入済額　　１億２，７６０万８，６００円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
産業廃棄物処理業等許可申請手数料	119,569,000 円
浄化槽保守点検業者登録手数料	1,720,000 円
自動車リサイクル法登録・許可等申請手数料	1,404,000 円
特定建築物清掃業者等登録手数料	1,390,000 円
フロン類充填回収業者等登録手数料	1,260,000 円
温泉掘さく許可手数料	1,256,600 円

第９款　国庫支出金

第１項　国庫負担金

第４目　衛生費負担金（70 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　２万８，０００円
調定額　　２万８，０００円
収入済額　　２万８，０００円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
水道事業災害復旧費負担金	28,000 円

第２項　国庫補助金

第１目　総務費補助金（80 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　３億３，１０１万３，０００円
調定額　　２億９，００２万８，０５８円
収入済額　　２億９，００２万８，０５８円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
隣保館事業推進補助金	164, 126, 000 円
地方消費者行政強化交付金	29, 272, 045 円
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	22, 619, 000 円
社会福祉施設整備費補助金	20, 652, 000 円
性犯罪・性暴力被害者支援交付金	12, 667, 000 円
教育支援体制整備費補助金	10, 518, 000 円
新しい地方経済・生活環境創生交付金	9, 055, 750 円
外国人受入環境整備交付金	6, 695, 000 円
地域女性活躍推進交付金	6, 130, 000 円
地方改善事業補助金	2, 772, 000 円
文化資源活用事業費補助金	2, 534, 000 円
文化芸術振興費補助金	2, 426, 263 円

第３目 衛生費補助金（86 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　３億６，５３１万９，０００円
調定額　　２億９，３８５万５，０５８円
収入済額　　２億９，３８５万５，０５８円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	216, 823, 000 円
地域環境保全対策費補助金	55, 814, 000 円
社会資本整備総合交付金	8, 292, 000 円
循環型社会形成推進交付金	8, 286, 000 円
地方消費者行政強化交付金	4, 640, 058 円

第10目　教育費補助金（104頁）のうち当部関係は、

予算現額　　３８億６，２５２万８，０００円
調定額　　３８億５，８０５万５，７３２円
収入済額　　３８億５，８０５万５，７３２円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
高等学校等就学支援金交付金	2,438,835,593円
私立高等学校等経常費助成費補助金	719,382,000円
高等学校等修学支援事業費補助金	511,480,413円
私立専門学校授業料等減免補助金	125,924,100円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	49,132,626円
高等学校等就学支援金事務費交付金	13,301,000円

第３項　委託金

第１目　総務費委託金（110頁）のうち当部関係は、

予算現額　　１，２８９万４，０００円
調定額　　１，２４４万４，０００円
収入済額　　１，２４４万４，０００円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
人権啓発活動等委託金	12,444,000円

第３目　衛生費委託金（112頁）のうち当部関係は、

予算現額　　１，１９９万１，０００円
調定額　　１，０８６万３，１７１円
収入済額　　１，０８６万３，１７１円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
広域総合水質調査委託金	5,798,925円
ＮＯｘ等総量削減計画目標達成状況等調査委託金	4,127,943円

第10款　財産収入

第１項　財産運用収入

第１目　財産貸付収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額　　３１８万3,０００円
調定額　　２６４万5,９７４円
収入済額　　２６４万5,９７４円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
家屋貸下料	2,634,974円

第２目　利子及び配当金（120頁）のうち当部関係は、

予算現額　　１,０６６万3,０００円
調定額　　１,０７８万7,３４４円
収入済額　　１,０７８万7,３４４円

これは、環境保全基金などの基金運用に伴う利子収入です。

第２項　財産売払収入

第２目　物品売払収入（120頁）のうち当部関係は、

予算現額　　５０５万円
調定額　　４５４万7,６６０円
収入済額　　４５４万7,６６０円

これは、総合博物館や美術館などにおける図録等の販売収入です。

第11款　寄附金

第１項　寄附金

第２目　総務費寄附金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額　　５２７万４，０００円
調定額　　５２１万８，３２５円
収入済額　　５２１万８，３２５円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　（節）	収 入 済 額
文化振興費寄附金	4,810,000円

第８目　衛生費寄附金（124頁）のうち当部関係は、

予算現額　　６６万１，０００円
調定額　　６６万１，６０７円
収入済額　　６６万１，６０７円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科　　目　（節）	収 入 済 額
環境保全基金寄附金	661,607円

第12款　繰入金

第２項　基金繰入金

第１目　基金繰入金（128頁）のうち当部関係は、

予算現額　　７億４，９０３万３，０００円
調定額　　６億８，９１９万７，６００円
収入済額　　６億８，９１９万７，６００円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　（細　節）	収 入 済 額
環境保全基金繰入金	665,861,053円
財政調整基金繰入金	22,631,650円

第13款　繰越金

第１項　繰越金

第１目　繰越金（130頁）のうち当部関係は、

予算現額　　６億３，８５３万９００円

調定額　　６億３，８５３万９００円

収入済額　　６億３，８５３万９００円

これは、令和６年度からの繰越事業に充当したものです。

第14款　諸収入

第５項　受託事業収入

第４目　衛生関係受託事業収入（138頁）のうち当部関係は、

予算現額　　３４０万２，０００円

調定額　　３４０万２，８００円

収入済額　　３４０万２，８００円

収入済額の内訳は次のとおりです。

科　　目　　（節）	収 入 済 額
四日市港内水準測量受託事業収入	3,402,800円

第６項　収益事業収入

第１目　宝くじ収入（140頁）のうち当部関係は、

予算現額　　２億３，４４５万円

調定額　　２億３，４４４万１，０００円

収入済額　　２億３，４４４万１，０００円

これは、自治宝くじ収益金の配分によるものです。

第８項　雑入

第２目　雑入（142 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　５，３３１万２，０００円

調定額　　４，７３６万６，９０８円

収入済額　　４，７３６万６，９０８円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　（節　・　細　節）	収 入 済 額
雑入	17, 917, 172 円
国庫返還金等	11, 790, 013 円
特定支障除去等維持事業	10, 947, 000 円
雇用保険料	3, 245, 778 円
自動販売機等光熱水費負担金	2, 726, 865 円

第３目　過年度収入（144 頁）のうち当部関係は、

予算現額　　０円

調定額　　７８億７，０１４万８，３５９円

収入済額　　６０万２，０００円

収入未済額　　７８億６，９５４万６，３５９円

収入未済額は、産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行経費等であり、債務者に求償いたしましたが、収納に至らなかったことによるものです。

第15款　県債

第１項　県債

第１目　総務債（148頁）のうち当部関係は、

予算現額　　１２億　８００万円
調定額　　１１億１，９００万円
収入済額　　１１億１，９００万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　（節）	収 入 済 額
総合文化センター管理運営費充当	775,000,000円
美術館費充当	161,000,000円
人権センター管理運営費充当	154,000,000円
文化観光推進事業費充当	10,000,000円
隣保館整備費補助金充当	9,000,000円

第３目　衛生債（154頁）のうち当部関係は、

予算現額　　１１億２，９００万円
調定額　　１０億９，１００万円
収入済額　　１０億９，１００万円

収入済額の主な内訳は次のとおりです。

科　　目　（節）	収 入 済 額
水道事業会計出資金充当	625,000,000円
環境試験研究管理費充当	295,000,000円
脱炭素社会推進事業費充当	136,000,000円
大気テレメータ維持管理費充当	32,000,000円

以上が、歳入の概要です。

【一般会計・歳出】

続きまして、歳出決算について、ご説明申し上げます。

環境生活部関係全体では、

予算現額　　２０３億６，７８９万９，９００円
支出済額　　１９８億４，９０８万５，１１５円
翌年度繰越額　　８，３１１万３，０００円
不用額　　４億３，５７０万１，７８５円

以下、項目ごとにご説明申し上げます。

第２款　総務費

第５項　生活文化費（210 頁）は、

予算現額　　５９億２，４２０万４，９００円
支出済額　　５６億９，３０８万６，０７８円
翌年度繰越額　　４，７３８万３，０００円
不用額　　１億８，３７３万５，８２２円

第１目　生活対策費（210 頁）は、

予算現額　　１５億８，７２３万３，０００円
支出済額　　１５億３，４８８万５，８７０円
翌年度繰越額　　２，２３７万９，０００円
不用額　　２，９９６万８，１３０円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
給与費	1,305,277,359 円	人件費（生活分野職員分）
ＮＰＯ活動支援事業費	70,927,194 円	みえ県民交流センターの管理運営等
企画調整費	53,168,493 円	部内管理運営等
性別に基づく暴力等への取組費	37,744,170 円	「みえ性暴力被害者支援センターよりこ」の運営等
安全安心まちづくり事業費	24,841,859 円	防犯カメラ設置補助金等
男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	13,039,290 円	男女共同参画センターの指定管理料、女性のための総合相談、男性相談の実施等
職業生活における女性活躍の推進費	12,324,186 円	性別にとらわれず誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた効果的な取組に対する支援
政策・方針決定過程への女性の参画費	9,983,699 円	男女共同参画審議会の開催、ＬＧＢＴＱ等の相談支援等
ＮＰＯ推進事業費	7,579,620 円	法人認証等事務

翌年度繰越額は、「安全安心まちづくり事業費」の 2,237 万 9,000 円で、防犯カメラ設置に係る補助金について、補正予算計上後、事業の実施に必要な期間を確保できなかったために繰り越したものです。

不用額の主なものは、「安全安心まちづくり事業費」の防犯カメラ設置に係る補助金の執行残、「ＮＰＯ活動支援事業費」の災害ボランティア支援等事業等の執行残です。

第２目　交通安全対策費（212 頁）は、

予算現額　　６，３８４万１，０００円
支出済額　　６，１８６万６，５９０円
不用額　　１９７万４，４１０円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
交通安全教育・学習推進事業費	47, 665, 240 円	交通安全研修センターの管理運営
交通安全運動展開事業費	4, 855, 339 円	四季の交通安全運動等
交通安全総合対策推進事業費	3, 999, 953 円	交通事故相談等
飲酒運転０をめざす推進運動事業費	3, 930, 908 円	飲酒運転根絶に向けた教育、普及啓発、アルコール依存症に関する受診義務通知事務等

第３目　文化振興費（214 頁）は、

予算現額　　１億５，５３１万７，０００円
支出済額　　１億５，２２３万６，１４７円
不用額　　３０８万　８５３円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
文化創造活動支援事業費	64, 877, 835 円	文化政策の推進、みえ文化芸術祭等
多様な学びと文化による絆づくり事業費	43, 085, 029 円	文化、歴史、美術体験の各種事業、文化体験ルート構築等
県史編さん事業費	29, 979, 489 円	歴史資料の保存・継承事業等、「三重県史研究」の発行
特定歴史公文書等保存・利用事業費	11, 734, 189 円	特定歴史公文書等の保存・利用等

第４目　人権施策推進費（216 頁）は、

予算現額　　５億８，２２５万５，０００円
支出済額　　５億７，２４１万５，３２０円
不用額　　９８３万９，６８０円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
人権が尊重されるまちづくりの推進費	301, 204, 610 円	人権施策総合推進事業、隣保館運営費補助等
人権センター管理運営費	225, 694, 124 円	人権センター管理運営等
人権センター啓発活動推進事業費	31, 567, 300 円	人権啓発事業等
人権擁護の推進費	13, 949, 286 円	人権相談、調査・研究事業等

第６目　国際化対応費（218 頁）は、

予算現額　　２億３，８２１万２，０００円
支出済額　　２億３，２０２万８，２９３円
不用額　　６１８万３，７０７円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
国際交流活動の支援費	151, 486, 451 円	旅券発給事務、外国青年招致事業費（ＪＥＴプログラム）等
共生社会の形成費	62, 986, 313 円	外国人住民等への支援等
外国青年招致事業費（ＪＥＴ青年特別人件費）	17, 555, 529 円	国際交流員（ＣＩＲ）４名の人件費

第７目　消費生活事業費（218 頁）は、

予算現額　　７，８４４万２，０００円
支出済額　　５，９４９万　　１７５円
翌年度繰越額　　７７０万３，０００円
不用額　　１，１２４万８，８２５円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　　業　　名	支 出 済 額	主な事業内容
事業者指導・相談対応強化費	29, 337, 466 円	消費生活相談、事業者への法令指導事業等
消費者啓発事業費	15, 876, 475 円	消費者啓発、消費者教育事業等
消費生活総務費	14, 276, 234 円	消費生活対策審議会等の開催、市町等への消費者行政推進補助事業等

翌年度繰越額は、「消費生活総務費」の 770 万 3, 000 円で、市町の消費者相談体制充実や広域連携強化のための補助金について、補正予算計上後、事業の実施に必要な期間を確保できなかったために繰り越したものです。

不用額の主なものは、「事業者指導・相談対応強化費」の会計年度任用職員の欠員に伴う人件費や、相談員用ＰＣ購入に係る備品購入費の執行残、「消費者啓発事業費」の消費者啓発のためのＣＭ放送にかかる広告料の執行残です。

第８目　総合文化センター費（220 頁）は、

予算現額　　２１億５，１８４万２，９００円
支出済額　　２０億５，４０４万２，３７１円
翌年度繰越額　　１，７３０万１，０００円
不用額　　８，０４９万９，５２９円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
総合文化センター管理運営費	1, 716, 128, 865 円	総合文化センターの管理運営、設備保全、修繕等
図書館費	225, 335, 506 円	図書館の管理運営等
文化会館事業費	102, 305, 000 円	文化会館での各種公演、活動事業等
生涯学習センター費	10, 273, 000 円	生涯学習センターの管理運営等

翌年度繰越額は、「総合文化センター管理運営費」の 1, 730 万 1, 000 円で、電話交換機更新工事において、必要な資材が入手困難となったことから、年度内に完成できず繰り越したものです。

不用額の主なものは、「総合文化センター管理運営費」の施設保全等に係る修繕料及び工事請負費の執行残です。

第９目　博物館費（222 頁）は、

予算現額　　３億４，６９８万９，０００円
支出済額　　３億３，４８２万　６０６円
不用額　　１，２１６万８，３９４円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
総合博物館費	334, 820, 606 円	総合博物館の管理運営、各種展示事業等

不用額の主なものは、総合博物館の企画展示に係る委託料、トラックヤード管理シャッター修理に係る修繕料の執行残です。

第10目　美術館費（224頁）は、

予算現額　　５億　２６２万円
支出済額　　４億８，８６８万１，８８７円
不用額　　１，３９３万８，１１３円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
美術館費	488,681,887円	美術館の管理運営、各種展示事業等

不用額の主なものは、美術館の県民ギャラリー等ＬＥＤ化に係る工事請負費、展覧会等に係る印刷製本費の執行残です。

第11目　斎宮歴史博物館費（226頁）は、

予算現額　　２億１，７４５万３，０００円
支出済額　　２億　２６１万８，８１９円
不用額　　１，４８３万４，１８１円

支出済額の内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
斎宮歴史博物館費	185,490,350円	斎宮歴史博物館の管理運営、各種展示事業、いつきのみや歴史体験館の普及・啓発事業、施設保全等
斎宮跡保存対策費	17,128,469円	斎宮跡の学術発掘調査研究事業

不用額の主なものは、斎宮歴史博物館の保安警備業務に係る委託料、いつきのみや歴史体験館の施設保全等に係る工事請負費の執行残です。

第４款　衛生費

第６項　環境保全費（300 頁）は、

予算現額　　５５億４，５５７万円
支出済額　　５２億９，４３０万６，５００円
翌年度繰越額　　３，５７３万円
不用額　　２億１，５５３万３，５００円

第１目　環境総務費（302 頁）は、

予算現額　　２０億６，６６２万２，０００円
支出済額　　２０億６，０９２万８，１２６円
不用額　　５６９万３，８７４円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
環境保全関係給与費	1,192,528,065 円	人件費（環境分野職員分）
環境保全総務費	803,388,078 円	部内管理運営費、環境保全基金積立金等
環境学習情報センター運営費	50,519,832 円	環境学習情報センターの管理運営等
環境総合情報システム運営費	7,512,651 円	ＨＰ「みえの環境」、総合情報システムの維持管理等
環境行動促進事業費	6,711,082 円	地球温暖化防止活動推進員の活動支援事業等

第２目　廃棄物対策費（304 頁）は、

予算現額　　８億　８６１万６，０００円

支出済額　　７億６，０３６万８，８７３円

不用額　　４，８２４万７，１２７円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
資源循環システム構築事業費	304, 857, 277 円	産業廃棄物抑制等補助事業等
「ごみゼロ社会」実現推進事業費	149, 286, 327 円	一般廃棄物処理実態調査等
廃棄物適正処理推進事業費	93, 585, 263 円	廃棄物の適正処理を推進するための指導やＰＣＢ廃棄物対策等
不法投棄等の未然防止・是正の推進事業費	75, 629, 495 円	不適正処理事案の早期発見・是正のため、支援システムを活用した監視・指導等
プラスチック及び食品ロスのスマート利用促進事業費	52, 258, 679 円	プラスチックのマテリアルリサイクルの促進及び食品ロスの削減対策の推進等
環境修復後の保全管理事業費	41, 731, 114 円	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行終了後のモニタリング等
電気事業会計清算事務費	21, 107, 000 円	電気事業会計に係る消費税及び地方消費税の修正申告に伴う返還金
災害廃棄物適正処理促進事業費	20, 286, 100 円	災害廃棄物処理人材養成講座（セミナー、研修会、図上訓練及び実地訓練）の実施等

不用額の主なものは、「「ごみゼロ社会」実現推進事業費」のＲＤＦ跡地の維持管理委託に係る執行残、「廃棄物適正処理推進事業費」の専門員の意見聴取に係る旅費、産業廃棄物処理実績報告書作成業務委託等の執行残です。

第３目　環境指導費（306 頁）は、

予算現額　　２２億　５００万７，０００円
支出済額　　２０億５，２４４万５，７４６円
翌年度繰越額　　３，５７３万円
不用額　　１億１，６８３万１，２５４円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
脱炭素社会推進事業費	942, 183, 466 円	脱炭素社会の実現に向けた「みえデコ活」の推進、県有施設への太陽光発電設備等の設備導入等
水道事業会計支出金	715, 409, 000 円	企業庁水道事業会計への出資等
観測調査費	114, 202, 351 円	テレメータシステムによる大気汚染の常時監視等
水環境保全対策費	95, 786, 484 円	公共用水域及び地下水の常時監視、海岸漂着物対策推進事業等
生活排水対策費	63, 437, 651 円	浄化槽の設置に係る補助及び各種啓発事業の実施等
水道指導監督費	43, 024, 222 円	市町及び企業庁の水道施設の耐震化整備等に係る補助金の仕入消費税等相当額の返還金等
地球温暖化対策普及事業費	20, 767, 308 円	県内の気候変動影響に関する情報の収集・分析等
地盤沈下対策費	15, 458, 046 円	地盤沈下の状況を把握するため水準測量、地下水位の観測等
ダイオキシン類等化学物質対策推進事業費	14, 826, 309 円	ダイオキシン類の環境調査や規制対象工場への立入検査等
大気環境保全対策費	11, 002, 478 円	規制対象工場への立入検査、光化学スモッグの緊急時対応等
土壌汚染対策費	6, 069, 694 円	土砂等の埋立て等に係る許可･届出の審査事務及び現場の監視・指導等

翌年度繰越額は、「脱炭素社会推進事業費」の 3, 573 万円で、県有施設の太陽光発電設備導入工事において、事業者間の調整に不測の時間を要したことにより年度内に完成できず繰り越したもの、電気自動車等の購入に対する補助金について、補正予算計上後、事業の実施に必要な期間を確保できなかったために繰り越したものです。

不用額の主なものは、「脱炭素社会推進事業費」の太陽光発電設備等導入事業に

係る補助金の執行残、「水環境保全対策費」の海岸漂着物等対策事業補助金に係る執行残、「生活排水対策費」の浄化槽設置促進事業補助金に係る執行残です。

第６目　環境試験研究費（306 頁）は、

予算現額　　４億６，５３２万５，０００円
支出済額　　４億２，０５６万３，７５５円
不用額　　４，４７６万１，２４５円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
環境試験研究管理費	406, 513, 436 円	保健環境研究所の管理運営、検査分析機器の維持、整備等
資源循環技術開発費	13, 038, 121 円	不法投棄等現場における迅速安全性確認事業やリサイクル材の環境リスク評価に関する調査研究等

不用額の主なものは、「環境試験研究管理費」の保健環境研究所空調熱源設備改修工事に係る執行残です。

第10款　教育費

第８項　私学振興費

第１目　私学振興費（482頁）は、

予算現額　　８８億９，８１２万５，０００円
支出済額　　８８億６，１６９万２，５３７円
不用額　　３，６４３万２，４６３円

支出済額の主な内訳は次のとおりです。

細　事　業　名	支 出 済 額	主な事業内容
私立高等学校等振興補助金	5, 081, 625, 261 円	私立小・中・中等・高等学校の教育に係る経常的経費等に対する助成
私立高等学校等就学支援金交付事業費	2, 918, 219, 414 円	私立高等学校等における生徒等の授業料に要する経費に対する助成
私立特別支援学校振興補助金	259, 298, 620 円	私立特別支援学校の教育に係る経常的経費に対する助成
私立専門学校授業料等減免補助金	251, 848, 200 円	私立専門学校における授業料等の減免に要する経費に対する助成
私立高等学校等教育費負担軽減事業費	217, 385, 676 円	私立高校生等奨学給付金や私立高等学校等における授業料の減免等に要する経費に対する助成
私立専修学校振興補助金	64, 923, 820 円	私立専修学校の教育に係る経常的経費に対する助成
三重県私立学校物価高騰対策支援補助金	47, 928, 202 円	私立学校における学校給食費や光熱費等の価格上昇分に対する補助
私立学校振興等事務費	5, 977, 344 円	私立学校振興のための経費

不用額の主なものは、「三重県私立学校物価高騰対策支援補助金」、「私立高等学校等振興補助金」及び「私立高等学校等就学支援金交付事業費」で、いずれも補助金の執行残です。

以上で、環境生活部関係の令和７年度歳入歳出決算の概要説明を終わらせていただきます。